

安心して暮らせるぬくもりの街

社会的自立支援事業(生活保護)	保)総務部	P11
地域保健福祉活動の展開に関する事業関連	保)総務部 保)保健所	P12
保健福祉に関する総合・横断的な相談窓口の開設	保)総務部	P13
特別養護老人ホームの新築費等補助事業	保)高齢保健福祉部	P14
介護保険制度における地域支援事業の推進【介護保険会計】	保)高齢保健福祉部	P15
精神科救急医療体制の整備	保)障がい保健福祉部	P16
障がい者の地域生活支援	保)障がい保健福祉部	P17
障がい者就労支援の促進	保)障がい保健福祉部	P18
重度訪問介護の充実(介護給付費)	保)障がい保健福祉部	P19
救急安心センター推進事業	保)保健所	P20
区役所等耐震化関連	市)地域振興部	P21
学校施設耐震化関連	教)生涯学習部	P22
災害対策環境整備事業	都)建築部 教)生涯学習部	P23

～安心して暮らせるぬくもりの街～

社会的自立支援事業（生活保護）

保）総務部

(単位:千円)

目 的

生活保護世帯の自立に向けて、就労意欲や社会とのつながりを回復させる場を提供

また、生活保護世帯の子どもの将来的な自立を促進するための学習環境などのサポートを実施

①就労ボランティア体験事業

[事業費47,600千円]

長期未就労などの生活保護受給者を対象に就業体験的なボランティア活動の場を提供し、社会参加意識や就業意欲の向上を支援

- ・ 支援員(3区→7区に拡充) 30,188千円
- ・ ボランティア活動費等 10,107千円
- ・ 事務費等 7,305千円

実施区の状況

実施区を毎年度拡大

H24年度：3区(120人) H25年度：7区(280人)

※ () は延べ参加者数

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	20,200	55,113	47,600	
(うち一般財源)	(0)	(0)	(0)	
② 事業費	10,100	68,145	40,800	
(うち一般財源)	(0)	(0)	(0)	
査定の考え方	【財政局査定】 ①交流の場については別途行うセミナーなどを活用等 ②相談業務に係るコーディネーターの業務量を精査			①特定財源 国庫支出金 47,600 ②特定財源 国庫支出金 40,800

②さっぽろまなびのサポート事業

[事業費40,800千円]

生活保護世帯の子ども(中学生)に、学習の場を提供し、学習習慣の定着を目的としたサポートを行う

- ・ コーディネーター(2人/1会場) 15,640千円
- ・ 学生ボランティア(7人/1会場) 17,640千円
- ・ 会場費等(25か所) 7,520千円

[1区5会場→5区25会場：想定参加者数 375人]

地域保健福祉活動の展開に関する事業関連

保) 総務部
保) 保健所

(単位:千円)

目的

市民が地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域の支え合い活動の強化と保健師の地域保健活動の充実を図るとともに、地域と結びついた医療を強化

①福祉のまち推進センター事業

[事業費85,198千円]

先行地区において、地域のニーズや課題をアンケート調査等により把握し、見守り活動を推進
また、市内全地区の地域カルテ(福祉版)を作成

- ・ 区福祉のまち推進センター補助金 22,000千円
- ・ 地区福祉のまち推進センター補助金 56,741千円
- ・ 地域福祉推進支援(フォーラムなど) 2,157千円
- ・ 先行地区でのアンケート等 4,300千円

③地域医療連携推進事業【新規】

[事業費1,200千円]

地域と結びついた医療の強化に向け、医療機関相互や介護などとの連携推進を支援

- ・ ワークショップ開催(10区) 500千円
- ・ 全市での意見交換会 700千円

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費 (うち一般財源)	80,721 (0)	86,768 (5,870)	85,198 (0)	
② 事業費 (うち一般財源)	0 (0)	3,913 (3,913)	1,600 (1,600)	
③ 事業費 (うち一般財源)	0 (0)	3,000 (3,000)	1,200 (1,200)	
査定の考え方		【財政局査定】 ①福まち補助メニューと重複する事業について精査等 財源は基金とする ②事務費について既往予算対応を基本とし精査 ③シンポジウムを意見交換会で代替等		①特定財源 国庫支出金 1,078 繰入金 84,120

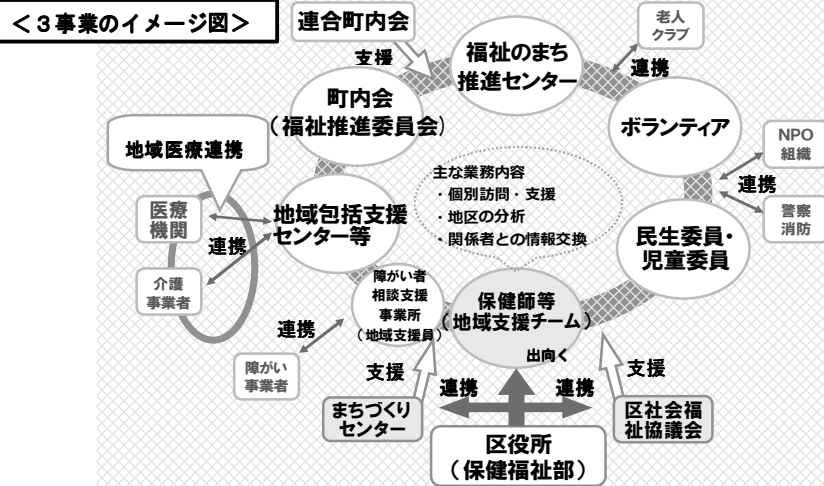
②地域保健活動推進事業【新規】

[事業費1,600千円]

先行地区に増員配置する地区担当保健師(1地区2名)が民生委員や町内会、地域包括支援センター等と連携を図りながら、地区の保健福祉課題に対応

【訪問件数】保健支援係20件/月、健やか推進係11件/月⇒約60件/月

・ 先行地区での保健師活動経費等 1,600千円



目的

保健・医療・福祉に関する市民の悩み、不安、困りごとにきめ細かく対応できる相談窓口の開設による市民サービスの向上

事業内容

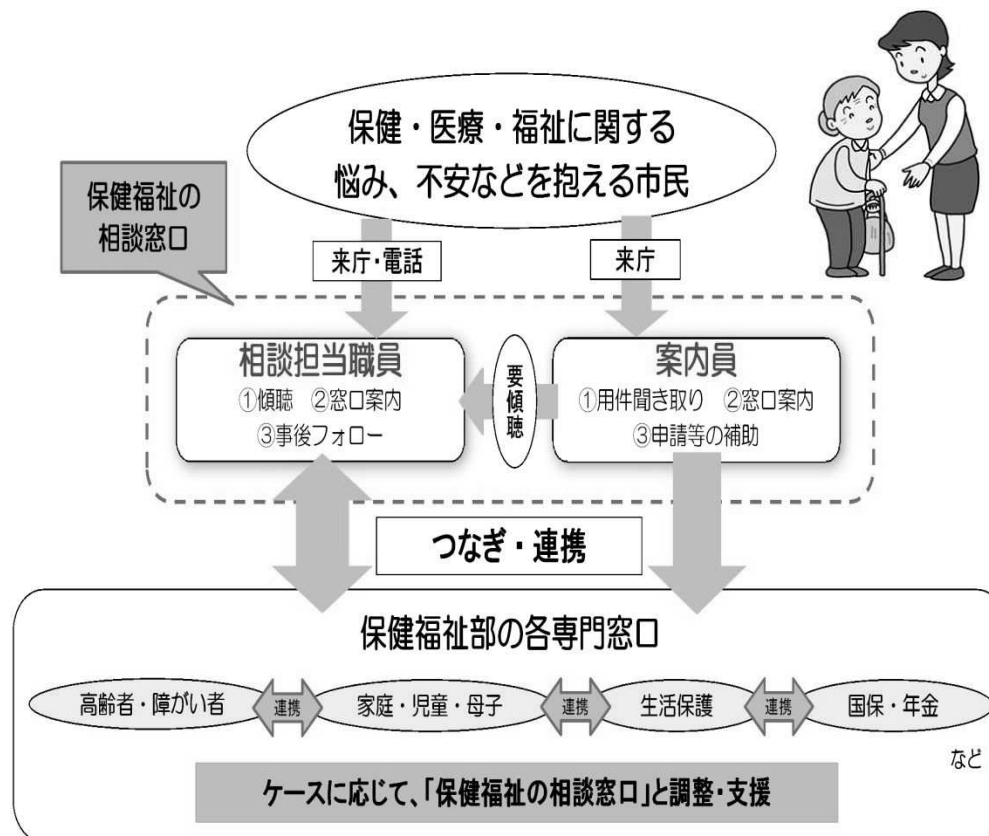
[事業費23,000千円]

各区役所に「保健福祉の相談窓口」を開設し、専任の相談担当職員を配置。市民の総合・横断的な相談を受け、適切な窓口を案内するほか、案内先での対応状況の確認も実施。また、新たに案内員(民間委託)を配置して、各窓口へスムーズに市民を誘導

- ・案内員人件費(1名×10区) 22,250千円
- ・窓口改修費(3区分) 750千円

(単位:千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	5,500	44,735	23,000	
(うち一般財源)	(5,500)	(44,735)	(23,000)	
査定の考え方	【財政局査定】 1区1.5人工⇒1人工に精査等			特定財源 なし



～安心して暮らせるぬくもりの街～

特別養護老人ホームの新築費等補助事業

保) 高齢保健福祉部

(単位：千円)

目的

在宅等において生活が困難な高齢者が、
介護を受けながら、安心した生活を送る
ことができる場の確保

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	528,000	547,000	547,000	
(うち一般財源)	(36,000)	(38,000)	(38,000)	
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり			特定財源 市債 509,000

特別養護老人ホーム新築費補助

[事業費495,000千円]

特別養護老人ホーム(定員各80人)6施設の新築費
補助

(平成24年度着手分) 3施設 99,000千円

(平成25年度着手分) 3施設 396,000千円

進捗状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
広域型 (定員80名)	3施設	3施設	3施設
地域密着型 (定員29名)	2施設	—	—
増加定員(計)	298人	240人	240人
総定員(計)	4,654人	4,894人	5,134人

※特別養護老人ホームの入所申込者(6,496人:平成24年6月
末現在)のうち緊急度が高い方 1,178人

福祉避難場所用スペース整備事業

[事業費52,000千円]

特別養護老人ホーム内に、災害時、通常の避難所
における生活が困難な要援護者を受入可能な福祉
避難場所用スペースの整備を促進

平常時は、入居者及び地域住民等が交流できる
地域交流スペースとして活用

- ・5施設 52,000千円(新規分3施設、改築分2施設)
- 1施設あたり100㎡以上
- (ユニット型特養の居室基準に沿って10人程度の収容を想定)

～安心して暮らせるぬくもりの街～

介護保険制度における地域支援事業の推進

保) 高齢保健福祉部

(単位：千円)

目的

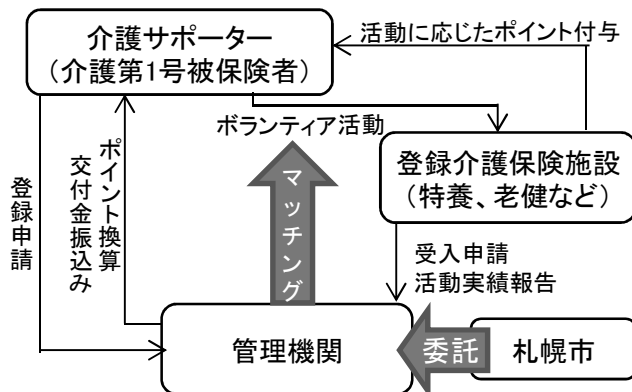
介護保険制度における地域支援事業を充実させ、地域包括ケアの推進や、高齢者の介護予防を図る

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費 0	18,822	9,124	
	(うち一般財源) (0)	(2,353)	(1,141)	
②	事業費 905,000	1,020,600	1,020,600	
	(うち一般財源) (178,738)	(201,569)	(201,569)	
③	事業費 0	30,584	21,434	
	(うち一般財源) (0)	(5,929)	(4,133)	
査定の考え方		【財政局査定】 ①PR経費を既往対応とする等の精査 ②要求のとおり ③単価、利用者件数見込み等の精査		特定財源①～③計 国庫支出金 413,684 道支出金 206,841 その他 223,790

①介護サポートポイント事業 【新規】

[事業費 9,124千円]

登録した介護保険第1号被保険者が市内の施設で行うボランティア活動に対してポイントを付与し、そのポイントに応じ現金を交付



②地域包括支援センター運営 【レベ】

[事業費 1,020,600千円]

地域包括ケアの中核となる地域包括支援センターを増設

設置数の経過	箇所数
H18年度	17か所
H22年度	21か所
H25年度	27か所

6か所増

③高齢者あんしんコール事業 【新規】

[事業費 21,434千円]

健康・医療相談や家庭内の事故等による通報に対し、24時間365日体制で、介護・医療等の専門的な知識を持つオペレーターが対応。定期的な電話訪問も実施

	現行 (緊急通報システム)		新制度
事業概要	ボタンによる緊急通報	⇒	ボタンによる通報対応に加え、定期的な電話訪問による状況確認・健康相談を実施
通報先	消防局	⇒	民間事業者(専門職が常駐)
地域協力員	2名必須	⇒	必要なし(任意登録は可)

精神科救急医療体制の整備【新規】

保)障がい保健福祉部

目的

緊急な精神科医療を必要とする市民が迅速かつ適切な医療を受けられる体制を整備

事業内容

救急患者用の空床確保数を現在の一日1床から2床へ増やすため、病院群輪番の2体制化を図り、民間病院(スーパー救急病院)の協力を得て体制を強化

(総事業費) (札幌・後志圏における本市の人口比) (本市負担分: 一般財源)
 $29,966 \text{千円} \times 74.3\% \times 1/2 = 11,134 \text{千円}$
 (事業実施主体である北海道への負担金)

※ スーパー救急病院
 医師等の高い配置基準と多数の隔離室を含む個室を有し、精神科救急医療の基幹的役割を担う病院

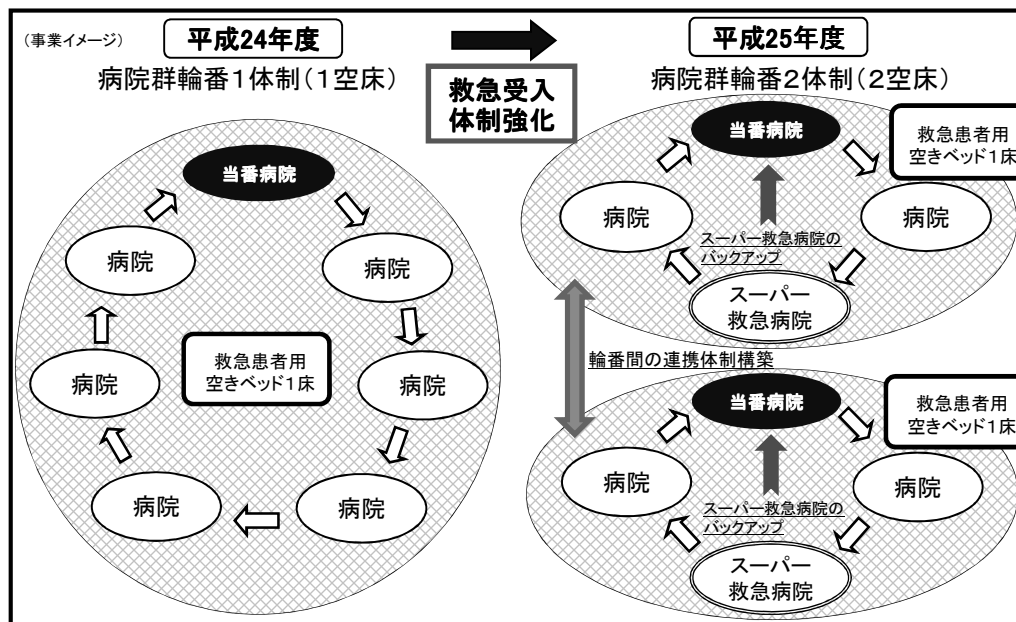
成果指標

1日当たりの救急患者用空床確保数
 1床/日 → 2床/日 (365床/年の増加)

(単位: 千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	11,434	11,134	
(うち一般財源)	(0)	(11,434)	(11,134)	
査定の考え方	【財政局査定】 会議報酬を既存の会議で対応することによる減			特定財源なし

総事業費
 H24予算21,873千円 → H25査定33,721千円
 (救急情報センター) (救急情報センター+病院群輪番制)



障がい者の地域生活支援

保) 障がい保健福祉部

(単位：千円)

目的

障がい者が地域で安心して暮らせる支援を行う基幹相談支援センターの設置、知的障がいのある方と地域や福祉サービスとのつながりの強化による孤立防止

①障がい者相談支援事業

[事業費：25,177千円]

相談支援事業所（18か所）の後方支援、人材育成、相談支援スキルの向上を担う基幹相談支援センター1か所を新たに設置

- ・基幹相談支援センター（9か月分）11,997千円
- ・相談支援事業所（1か所分）13,180千円（H24設置分の通年化）

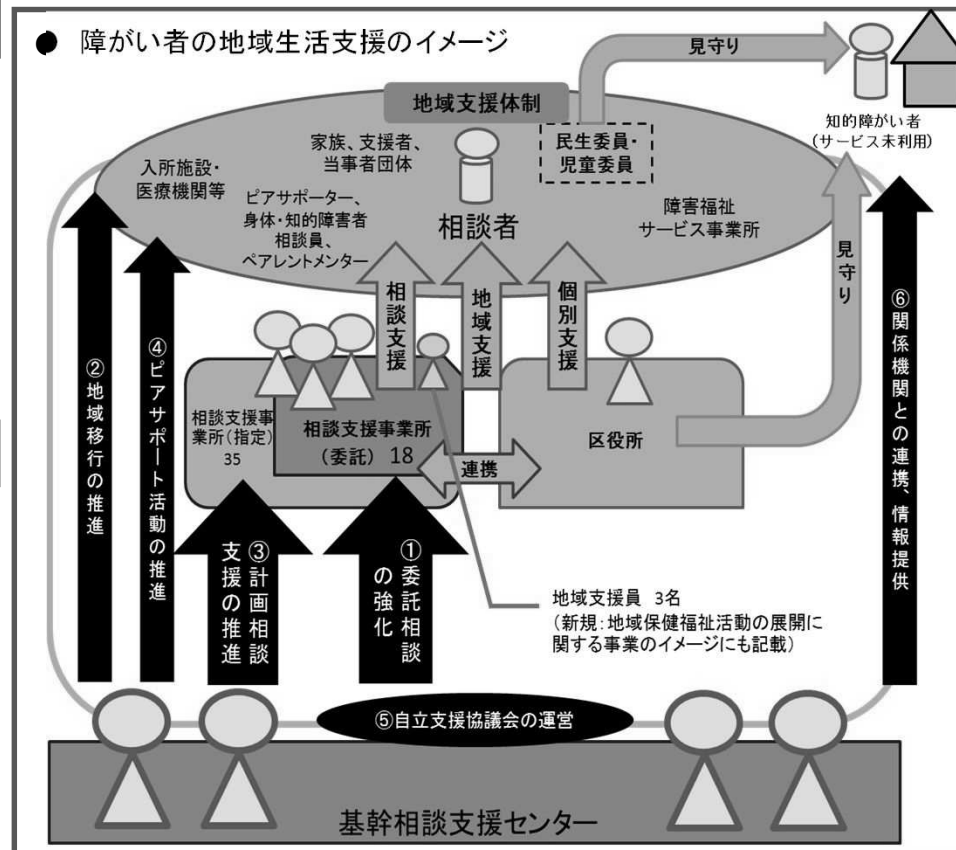
②知的障がい者見守り事業【新規】

[事業費：8,300千円]

障がい福祉サービス等を受けていない知的障がい者の現況把握と、民生委員などと協力して見守り活動を実施することで、地域や福祉サービスのつながりを拡大・強化

- ・民生委員地区協議会見守り活動費 3,090千円
- ・各種調査、PR経費等 5,210千円

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	6,590	40,586	25,177	
(うち一般財源)	(6,590)	(40,586)	(25,177)	
② 事業費	0	15,457	8,300	
(うち一般財源)	(0)	(5,812)	(0)	
査定の考え方		【財政局査定】 ①センターの人数(6人⇒4人)、単価を精査 既存の加算等を活用 ②時間外など事務費の縮減		①特定財源なし ②特定財源 国庫支出金 8,300



障がい者就労支援の促進

保) 障がい保健福祉部

目 的

働く障がい者に対する就業・生活相談支援の充実、障がい者が働く元気カフェ等の店舗増設、障がい者施設製品のさらなる販売促進支援による、障がい者就労支援の促進

(単位：千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費	48,460	71,908	57,980
	(うち一般財源)	(48,460)	(71,908)	(57,980)
②	事業費	0	5,322	0
	(うち一般財源)	(0)	(5,322)	(0)
③	事業費	0	3,493	0
	(うち一般財源)	(0)	(3,493)	(0)
査定の考え方		【財政局査定】 ①24年度単価を踏まえ精査。ジョブサポーターは4人⇒3人 ②使用料は売上から事業者がまかなえると判断、 24年度内から協働事業補助を活用して取り組むこと ③既往予算で対応のこと		特定財源 なし

①就業・生活相談支援事業

[事業費：57,980千円]

就業や日常生活の支援や関係機関との連携による雇用促進、職場定着支援を図る増員

- ・就業・生活相談支援事業所（4か所）
46,200千円
- ・ジョブサポーター（2人⇒3人増員）
8,563千円
- ・拠点事業所加算（1か所）3,217千円

②エキナカ元気カフェ等 促進事業【新規】

地下鉄南北線さっぽろ駅コンコース内に、元気カフェ等を設置するためのスペースを、障がい者を雇用する民間事業者に貸し出し、使用料の一部を負担（障がい者協働事業運営補助金を活用）

③元気ブランド創造事業 【新規】

製品包装デザイン等の公募やワークショップによる商品力の向上支援と、意識啓発とノウハウを共有するためのセミナー・シンポジウムの開催

重度訪問介護の充実（介護給付費）

保) 障がい保健福祉部

(単位：千円)

目的

常時介護を必要とする重度の身体障がい者等のホームヘルパーによる介護時間数を拡大し、本人及びその家族の安全・安心な地域生活を実現

事業内容

重度訪問介護の時間数を拡大し、日中活動サービスである生活介護等との組合せにより24時間の支援体制を構築する。

○対象者

重症心身障がい者・人工呼吸器装用者等

○時間

【現在】

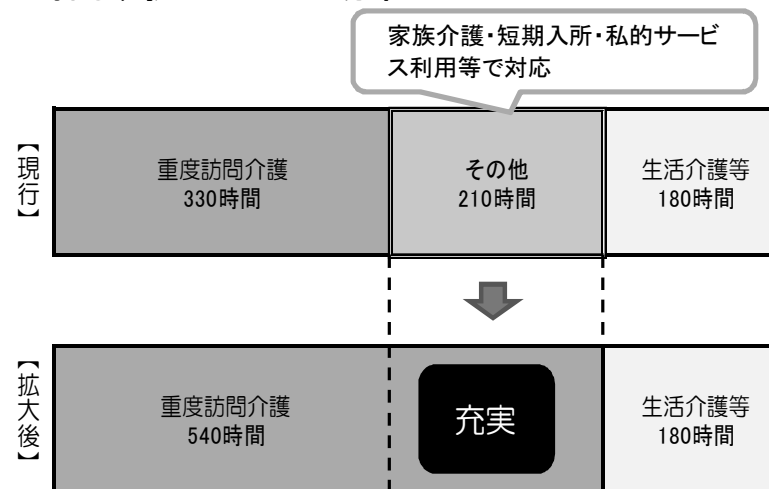
【拡大後】

単身世帯：330時間/月 ⇒ 540時間/月又は450時間/月

同居世帯：200時間/月 ⇒ 410時間/月又は320時間/月

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	174,641	174,641	
(うち一般財源)	(0)	(43,661)	(43,661)	
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり			特定財源 国庫支出金 87,320 道支出金 43,660

○時間数拡大による効果



- 重度障がい者の地域生活の安全・安心の確保
- 個々のニーズに合わせた支援体制の構築
- 家族介護の負担軽減(家族もいきいきとした生活)

※生活介護：通所施設において、入浴・食事等の介護・創作的活動を行うサービス

救急安心センター推進事業

保) 保健所

目的

救急医療の需要が増加する中、電話による救急医療相談を行い、急病時における市民の安全を確保するなど、救急医療体制の充実

事業内容

[事業費 127,500千円]

急病時の市民相談に24時間・365日対応する「救急安心センターさっぽろ」を開設
 看護師等の専門職が、適切な対応方法などを助言(判断に迷う場合、医師がバックアップ)
 緊急度が高い場合、消防(119番)に即時転送

- ・ 運営事業費(6か月分) 66,379千円
- ・ 開設準備費 61,121千円

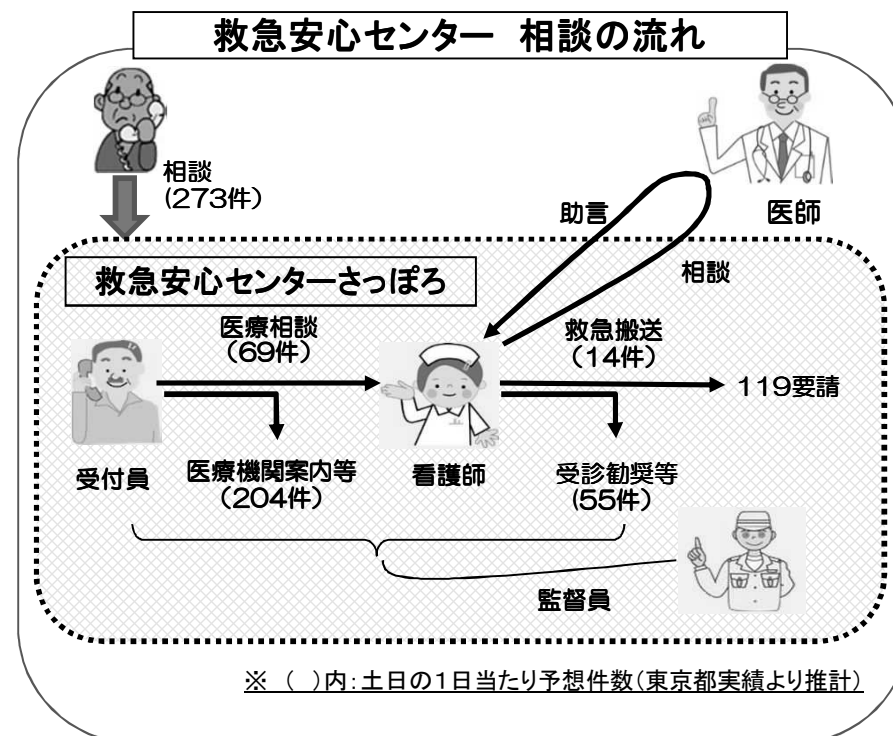
スケジュール

H25年度 ～秋 施設整備、実地訓練
 秋～ 開設
 H26年度 札幌医療圏域等広域に拡大(予定)
 ※札幌医療圏:6市1町1村(入院医療圏域)

(単位:千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	35,000	131,059	127,500	
(うち一般財源)	(3,813)	(9,439)	(5,880)	
査定の考え方	【財政局査定】 工事費について過去実績をもとに精査 センター運営にかかる人件費・体制について他都市の状況等をふまえて精査			特定財源 道支出金 121,620

※道支出金:道央圏地域医療再生計画(H23～25年度)



(単位:千円)

目 的

震災時、応急活動の拠点となる施設や地域住民の避難場所としての機能を確保するため、区の施設等の耐震化の推進や非常用発電設備の設置・更新

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費	219,800	644,459	631,600
	(うち一般財源)	(208,328)	(183,697)	(146,874)
②	事業費	184,500	308,035	265,800
	(うち一般財源)	(6,500)	(84,035)	(71,800)
査定の考え方	【財政局査定】 ①工事に伴うレイアウト変更費用の精査等 ②工事費等について、過去実績に基づき精査			①特定財源 負担金 68,893 国庫支出金 3,833 市債 412,000 ②特定財源 市債 194,000

①耐震化事業

[事業費：631,600千円]

区役所、区民センターの機能や安全性を確保するため、耐震化事業を実施

- ・区役所耐震化工事等（北、東、西） : 586,985千円
- ・区民センター耐震化実施設計（北、豊平、南） : 11,500千円
- ・北区役所別館耐震補強にかかる負担金等 : 33,115千円



南区役所の例

②非常用発電設備更新事業

[事業費：265,800千円]

区役所への非常用発電設備（自家発電機等）の設置・更新

- ・設置工事（北、東、西の3区役所） : 260,800千円
- ・実施設計（厚別、清田、手稲の3区役所） : 5,000千円

<仕様>

発電能力:150kVA程度

(1/3程度の照明・コンセントを確保)

形 式:ディーゼルエンジン

タンク容量:4,000ℓ(72時間使用可能)

(単位:千円)

目的

児童生徒の安全や良好な教育環境及び地域住民の避難場所としての機能を確保するため、学校施設の耐震補強及び改築工事を推進

①耐震化事業

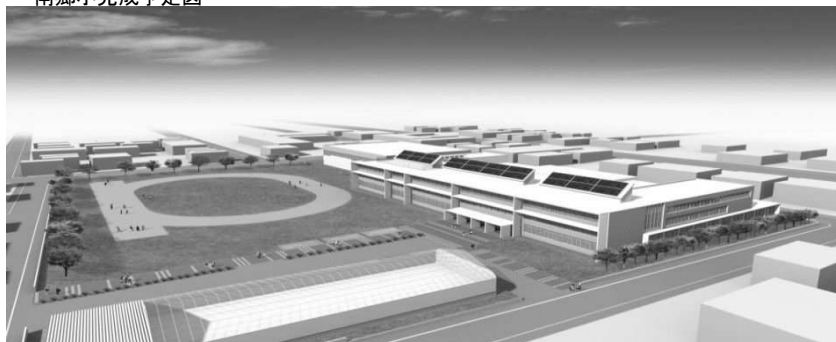
[事業費581,000千円]

「市有建築物耐震化緊急5カ年計画」に引き続き耐震化が必要なIs値0.3以上0.7未満の学校施設の耐震補強

- ・工事 1校(新規着手校) 378,000千円
- ・設計 26校(新規着手校) 203,000千円

【債務負担行為 26年度】60,000千円

南郷小完成予定図



※原則として改築校については、ペレットボイラー暖房や太陽光パネルを併せて整備

②改築事業

[事業費5,813,700千円]

耐震性能が低く、かつ老朽化が進んだ学校施設の改築

- ・改築工事等(5校) 4,922,500千円
南郷小、東札幌小、北白石小、北九条小、手稲中
- ・仮設校舎建設(2校) 694,000千円
屯田小、中島中
- ・設計等 197,200千円
実施設計 屯田小、啓明中、中島中
基本設計 二条小、篠路小、月寒東小

【債務負担行為 26年度】936,000千円

【債務負担行為 27年度】143,000千円

●南郷小学校(H26年3月工事完了予定)

校舎3階建 6,673㎡(既存校舎建築S37～、5,303㎡)
普通教室14、通級指導学習室6、特別教室10、特別支援2

●東札幌小学校(H26年3月工事完了予定)

校舎4階建 7,015㎡(既存校舎建築S39～、5,615㎡)
普通教室16、特別教室10、特別支援3
屋内運動場 1,358㎡(既存屋内運動場S40～、1,002㎡)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	523,000	4,416,238	581,000	-
(うち一般財源)	(248,000)	(727,715)	(367,000)	-
② 事業費	7,697,400	5,839,473	5,813,700	-
(うち一般財源)	(4,277,797)	(3,680,077)	(3,655,764)	-
査定の考え方	【財政局査定】 ①設計費、工事費等について過去実績に基づき精査 ※25年1定補正に前倒し計上予定分を減額(▲3,941,000) ②工事費等について過去実績に基づき精査			①特定財源 市債 214,000 ②特定財源 国庫支出金 843,936 市債 1,314,000

(単位:千円)

目 的

学校施設における児童生徒の安全及び災害時の避難所としての機能の確保

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	0	104,040	100,100	
(うち一般財源)	(0)	(11,040)	(100,100)	
② 事業費	0	69,817	29,700	
(うち一般財源)	(0)	(69,817)	(7,700)	
査定の考え方	【財政局査定】 ①単価の精査等 ②学校改築費本体との重複等を精査			①特定財源なし ②特定財源市債 22,000

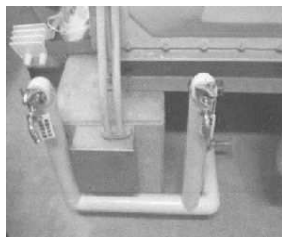
① 災害対策環境整備事業

[事業費: 100,100千円]

体育館窓ガラス等の非構造部材耐震化及び飲料水確保や暖房機能等の避難所環境整備

- ① ガラス飛散防止対策 (24校) 62,500千円
- ② 給水栓整備 (133校) 17,800千円
受水槽耐震化設計 (10校) 5,800千円
- ③ ガス変換機接続口整備 (56校) 14,000千円

②給水栓



③ガス変換機接続口



② 収容避難施設高断熱化事業

[事業費29,700千円]

- ・ 東札幌小学校体育館の改築に併せて、屋根、外壁、床、窓の高断熱化を施工 (外気温-10℃程度、無暖房の条件で室温10℃以上を目標)
- ・ 高断熱化による防暑対策も併せて実施
- ・ 整備後に効果を検証し、今後の新築・改築施設への適用を検討

<高断熱化施工内容>

	標準断熱	高断熱化
屋根	断熱材20mm	高性能断熱材50mm
外壁	断熱材25mm	高性能断熱材50mm
床	断熱材25mm	高性能断熱材30mm
窓	普通ペアガラス	高断熱ペアガラス
室温	2.2℃	10.0℃